事業費補助金調査票(表)

<mark>補 助 金 名</mark>市場振興協議会補助金

担	当	課	経済部 卸売市場						
Ŧ:l	目・事業コー	会計	款	項	目	事業			
17	日子尹未一一		06	01	01	01	06	_	01
事	業	名	市場管理運営に関する経費						
新	規・継 続 <i>の</i>	別	継続						
補	助・単 独 の	別	市単						
補	助の種	類	事業						

R5写	€施	計画	顮	90	千円
R4	予	算	額	90	千円
R3	決	算	額	0	千円
R2	決	算	額	90	千円
R1	決	算	額	90	千円
H30	決	算	額	90	千円
H29	決	算	額	90	千円

補	<mark>切の種類</mark> 事業 事業	_	H29 決 算 額 90 千円			
	成田市場振興協議会を対象に、市場カレンダー等の		【補助対象者】			
事	市場PR資材制作に係る経費について補助することに	i 補	·成田市場振興協議会			
業	より、休開市日、イベント開催日、場内事業者の情報					
木	を広く周知することに寄与する。	助				
の			【補助対象経費】			
±175_		対	・市場カレンダー等の市場PR資材制作に係る経費			
趣		象				
旨		*				
		者				
٠						
目		•				
			【補助率】			
的		経	・補助対象経費の1/2以内(上限90千円)			
	開始年度 昭和 55 年度	費	(90千円を上限とする。)			
根	(市) 市場振興協議会補助金交付要綱	貝				
拠			【国県等の補助率】			
法			市単独補助事業のため、国県等の補助なし			
令 等		補				
		_	【近隣自治体の補助率】			
留		助	近隣自治体では、類似の補助事業を実施していない			
意事		率				
項		'1				
			成果指標:成田市場取扱高			
決	令和 3 年度決算額等 (単位: 千円) 金額 件数 割合	成	灰未指標: 攻山中場収扱同 (単位:百万円)			
<i>/</i>	全体事業費 0		年度 数値			
算	うち市補助金	果	令和3年度 4,166			
内	うち国補助	指	令和2年度 4,310			
= □	うち県補助	-	令和元年度 4,899			
訳	自己負担	標	7.11			

事業費補助金調査票(裏)

	項目	担当課確認欄						
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性 のある事業に該当する	ウ. 地域の経済・産業の振興,雇用の促進に寄与する ことができる事業						
	市の総合計画に合致する	成田市総合計 り」に合致する。		標に掲げる、「商工業が活力をもたら	らすまちづく			
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	いいえ		報を広く周知す :費補助とは別の くなっている。				
	類似の補助事業はない	はい						
妥当	特定財源控除後の補助率は1/2 以下である	はい	はい 市場の開設者である本市が行うべき休開市日の月 え、市場感謝祭等の開催日及び場内事業者の連絡					
性	近隣自治体と比較した本市の補 助水準	高い	え、印場窓跡宗寺の開催ロ及び場内事業者の建裕光を 載したカレンダー等を作成している。					
明確性	個別の規則が整備されている		いいえ					
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合			はい				
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象 者、対象経費、算定基準が明記されてい る	はい						
	成田市補助金等交付規則に基づ き適正に交付している	はい						
有効	補助金を交付することによる効果を 明確に示す成果指標はあるか	はい	成田市場取扱高 R1:4,899百万円 R2:4,310百万円 R3:4,166百万円					
性	補助金額に見合う効果があると 認められるか	はい	全国的に卸売市場の取扱高は低下傾向にあり、成田市場 おいても取扱高は減少しているものの、成田市場の来場を の利便性向上に貢献しており有効性があった。					
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方式費については、補助対象外としている。補助対象外としている。補助事業等に直接関わりのない。 ・慶弔費及び交際費に係る経費・懇親会及び飲食に係る経費・慰労を目的とした旅費に係る経費・入場料等受益者負担で賄うべきが、で団体の資産形成(積立金等)についるの他補助することが適当でない。	はい						
最終評価	廃止							
所見	本事業は、旧市場において、成田市場の活性化を目的として、市場利用者及び市民に対し広く休開市日等を周知するため、市場カレンダー等の市場PR資材制作に係る経費に補助してきたものである。新市場移転後は、当該業務は事業費補助とは別の方法により実施していくこととするため、本補助事業は廃止する。							